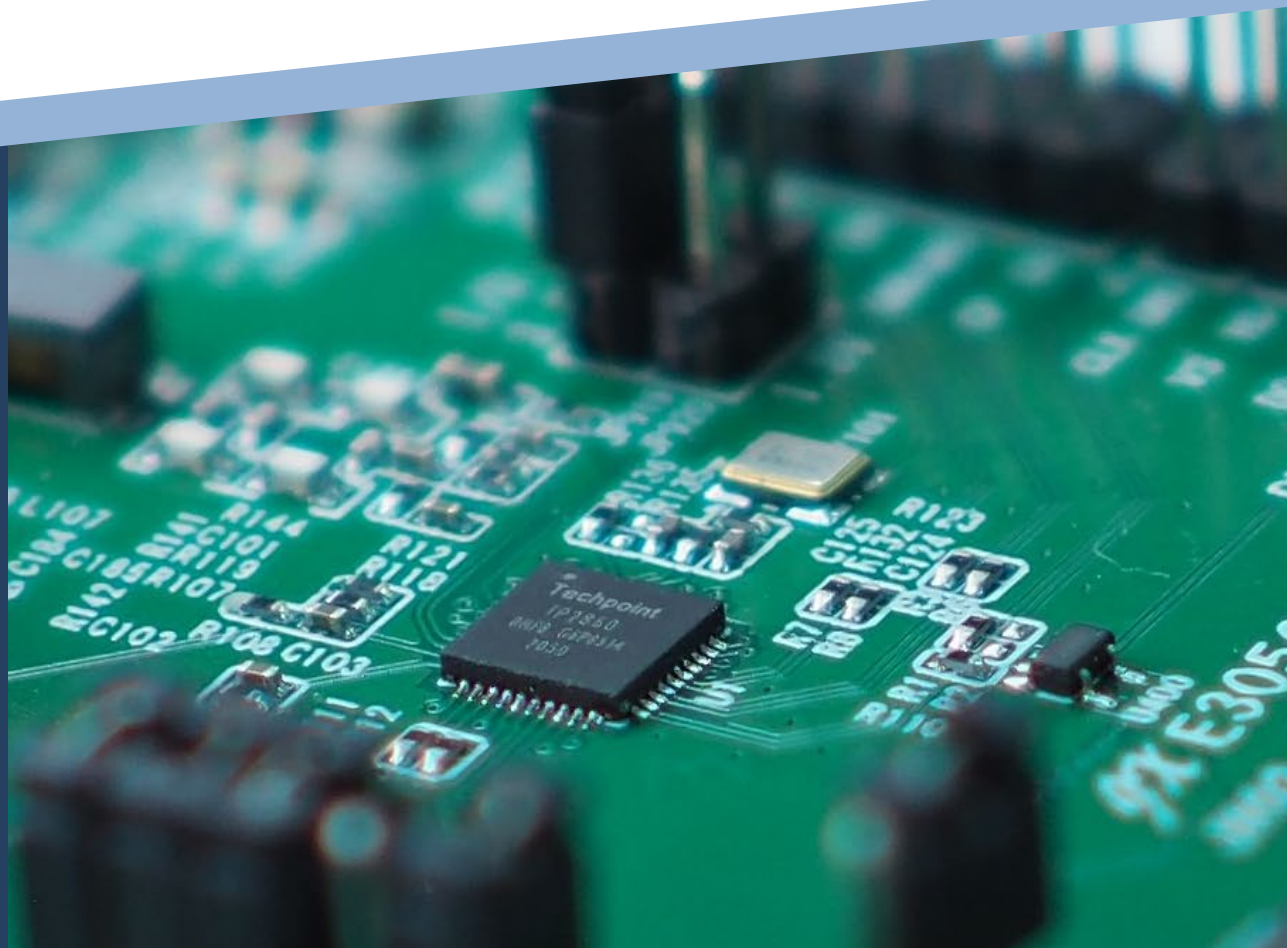


# Techpoint

テックポイント・インク

2023年12月期 第1四半期決算説明資料

証券コード: 6697  
東証外国株グロース  
2023年5月





## エグゼクティブサマリ

### I 2023年12月期 第1四半期決算の概要

### II 2023年12月期 業績予想の概要

### III 今後の成長戦略

### V 参考資料





## I 2022年度 第1四半期の業績について

- ・世界全体の半導体需要は、ほとんどの市場セグメントで在庫調整が行われているため、2023年度も低調に推移すると広く予測されている。  
引き続き、半導体を使用する完成品メーカーにおいて製品在庫・部品在庫の過剰が課題。  
監視カメラ・車載カメラ両分野でもメーカー過剰在庫が半導体部品の追加調達を抑制。
- ・当社は、重度の在庫調整が続く環境下、前年同期比で売上高は $\Delta 11.8\%$ 、Non-GAAP当期純利益は、 $\Delta 23.7\%$ で推移。（2023/2公表時の1Q売上高予測：前年同期比 $\Delta 14\%$ 程度）
- ・監視カメラ分野は、前年同期比 $\Delta 17.7\%$ の5,345千米ドル。
- ・車載カメラ分野では、前年同期比 $\Delta 7.8\%$ の8,797千米ドル。

## II 2023年12月期 業績予想について（今回、通期予想数値の変更なし）

- ・2023年通年の世界半導体需要は、完成品メーカーの在庫調整等により、上半期は軟調に推移、下半期は回復基調に転じる推移が予想され、通年半導体市場規模は調査会社により大きく幅はあるが縮小の観測。（次葉）
- ・当社は新製品を含まない既存半導体製品のみで、売上高 $\Delta 3.5\%$ を予想。利益面では当期純利益は $\Delta 8.2\%$ 、Non-GAAP純利益は $\Delta 7.6\%$ を予想（いずれも2022年比増減率）。
- ・新製品（CMOSイメージセンサー、ドアフォン向け半導体）の業績への貢献は、時期・量とも需要家の在庫調整の進捗に左右され見通しが困難であることから、期首計画に織り込んでおらず、採用時期等が明確になった時点で開示予定。

### 2023/5追記

- ・第2四半期は第1四半期比で売上高 $7.7\%$ の向上を見込み15.2百万米ドルを予想（前年同期比では $\Delta 10.7\%$ ）  
利益面では営業利益3.8百万米ドル、純利益3.8百万米ドルを予想





## 半導体業界の現状について

- ・半導体業界は世界的に成長の失速に直面、これは電子デバイスの販売不振の影響を大きく受けているためのもの。2022年第2四半期に発生した上海市の長期ロックダウンを代表格に、COVID-19（コロナ）は物流・生産・販売に大きく影響し、また、コロナ拡大の際のライフスタイルの変化で大きく需要を伸ばしたことからの反動に加え、世界的インフレの進行も影響。
- ・電子デバイスメーカーにおいては、これまでの生産・出荷数量であれば適正と考えられた在庫部品の数量が、今の減少した生産量では過剰である、と認識転換され、広く在庫調整の動きが広まり、これが当社を含む半導体生産者からの追加調達を抑制。
  - 例えばパーソナルコンピュータは2022年10~12月期において前年同期間比28%の出荷減、スマートフォンについても同じ10~12月期において前年同期間比18.3%の出荷減となった。(IDC調査より)
  - 業界代表格の米インテルの10~12月期は売上が前年同期間比32%減、純利益は赤字化。AMDの10~12月期は売上高はデータセンター部門が好調だったため全体では増収ながらPC向けのクライアントセグメントは前年同期間比で51%減。
- ・世界中の半導体需要が集まるため業界指標値ともいえる台湾TSMCの観測は、半導体サプライチェーンの在庫は健全な水準にリバランスするまでには2023年前半までが必要との観測を述べていたが、2023年4月の第1四半期決算説明会では、リバランスまでには第3四半期までを要する可能性に言及し、回復速度がこれまでの想定よりも遅い可能性を示唆した。  
ファウンドリ同業のUMCも2023年4月の第1四半期決算説明会において在庫調整長期化の懸念を述べている。
- ・2023年通年の世界半導体市場規模に関する調査会社等の観測は、2022年比で最低3.6%の減少、最大で22%の減少と、幅が広いものとなっている。





## 米中問題

- ・米国商務省産業安全保障局（BIS）は2022年10月7日、中国を念頭に半導体関連製品（物品・技術・ソフトウェア）の輸出管理規則を強化する暫定最終規則を公表、これは大量破壊兵器の開発を含む軍の現代化および人権侵害に寄与する影響を検証し、その危惧につながる取引の制限を強化するものとされ、特定の先端半導体、スーパーコンピューターに使用され得る品目の追加等の規制強化で、NVIDIAやAMD等の製品の中国への出荷を禁止した。
- ・当社への影響は、2021年11月からの状況(2022年度期首からの営業環境)を維持、今回の措置で追加的な影響はない。当社の主要顧客であるHikvisionは約3年前の2019年からEntity Listの対象となっており、同社が製造する防犯カメラが米国政府調達から除外されたのを最初に、すでに2021年11月25日からは新規・更新の機器認証を与えないという制限にまで拡大されているが、最新である2022年10月7日の追加的な規制強化の対象とはされなかった。ただし、今後米国政府がさらなる制約を課す可能性は否定できない。
- ・なお、当社半導体を組み込んだ同社製防犯カメラは中南米・アジア・欧州・中近東等で販売されている。

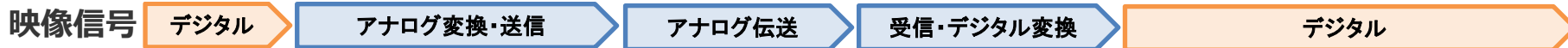
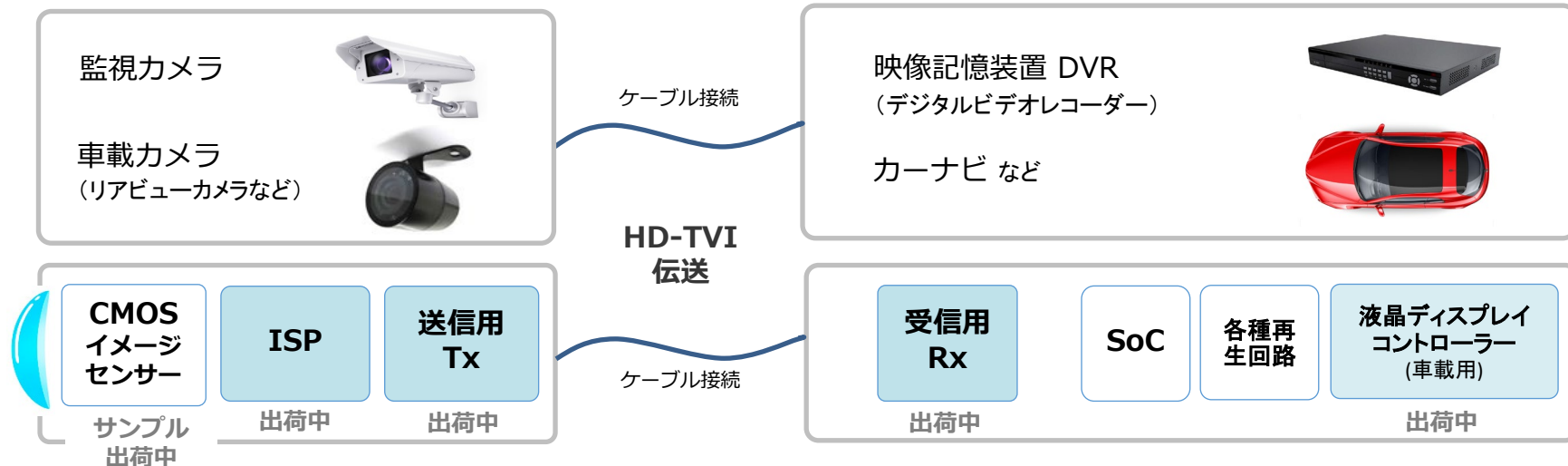
## 為替相場の変動について

- ・当社ではすべての事業取引（仕入及び販売）を米ドル建てとしており、米ドル高は当社の事業損益に直接的な影響はない。当社における経常的な米ドル以外の外貨取引は、例えば日本ほか海外拠点の運営経費があり、米ドル高はプラス方向（コスト減）に働くが特筆すべき重要性はない。
- ・一方、米ドル建て取引は需要家におけるコストアップ要因。通貨が米ドルに対して下がっている地域の需要家が、現地通貨等で取引する競合他社製品に乗り換えるのを阻止するために、当社が販売価格を引下げるケースも想定せざるを得ないことから、今期の売上総利益率は前期比2%ほどの低下を予想。
- ・JDR受益者への分配金は、普通株式に対する米ドル建て配当金を、源泉税等調整の上日本円に転換して支払うため、為替相場の影響あり。
- ・日本における開示では最近四半期末ごとの為替相場による円貨換算値を併記しているため、円貨換算値には過去公表時の円建て数値と比較して見かけ上の変動が発生。





独自のHD-TVI伝送規格を軸に、車載カメラシステム及び監視(防犯)カメラシステム向けに、低ノイズ・長距離送受信を可能にする半導体を開発・製造しています



## デジタルで処理されている信号を伝送時に (わざわざ) アナログ信号に変換する目的・メリットは？

- ◎ **長距離伝送が可能**：中継器なく到達距離600メートル以上、特に防犯カメラにメリット  
例) 40階建て、1階あたり4メートルとして縦方向160m、水平方向を80mとすると最大240メートルになるが**中継器不要**  
競合技術のデジタル伝送方式の到達距離は100メートル程度のため、コストを追加して中継器等が必要
- ◎ **ノイズ耐性が高い**：ノイズを受けて乱れることがあっても切れにくいいため、画像の継続が大切な安全確保用途に適する、競合技術のデジタル伝送方式では強いノイズ信号によりブラックアウトする
- ◎ **圧縮遅延がない**：画像信号をそのまま伝送するので圧縮遅延がない、特に車載カメラの安全確保用途で大きな長所、競合技術のデジタル伝送方式(LVDS方式を除く)では信号を圧縮して送信するため圧縮遅延が避けられず、モニタ上の光景は現実からの遅れが避けられない
- ◎ **低コストの配線が使用可能**：監視カメラでは旧来からの同軸ケーブルが使用可能、交換需要なら建物の配線交換が不要  
車載用途においては自由な曲げ配線に制約のあるLVDS伝送と比較して安価な配線(90度以上の曲げ配線箇所でもコネクタが不要)が使用可能



## I 2023年12月期第1四半期決算決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。

本資料において円で表示している業績数値は、  
便宜上 1米ドル=133.53円で換算された金額です。





## インフレ・需要家の在庫調整の軟調な環境の中、売上高は前年同期比11.8減、Non-GAAP当期純利益は、22.9%減で推移

1. 当期の売上高は、14,142千米ドル（1,888 百万円）  
(i) 前年同期比11.8%減：1,886千米ドル（252 百万円）の減少
2. 当期の営業利益は、3,303千米ドル（441 百万円）  
(i)前年同期比31.6%減、1,526千米ドル（204 百万円）の減少
3. 当期の車載カメラ向け半導体の売上高は、8,797千米ドル（1,175 百万円）  
(i)前年同期比7.8%減：740千米ドル（99 百万円）の減少  
(ii)当社売上高に占める車載半導体比率は62.2%に増加
4. 当期の監視カメラ向け半導体の売上高は、5,345千米ドル（714 百万円）  
(i)前年同期比17.7%減：1,146千米ドル（153 百万円）の減少
5. 当期の純利益は、3,376千米ドル（451 百万円）  
(i)前年同期比22.9%減：1,001千米ドル（134 百万円）の減少
6. 当期の株式報酬費用362千米ドル（48 百万円）を除き、期間実効税率10.74%の税効果考慮後の当期純利益（Non-GAAP指標）は、前年同期比23.7%減：1,148千米ドル（153 百万円）減少の3,699千米ドル（494 百万円）





販売先在庫調整に伴う需要減による影響を受け、半導体需要が旺盛であった前年の反動により減収減益で推移

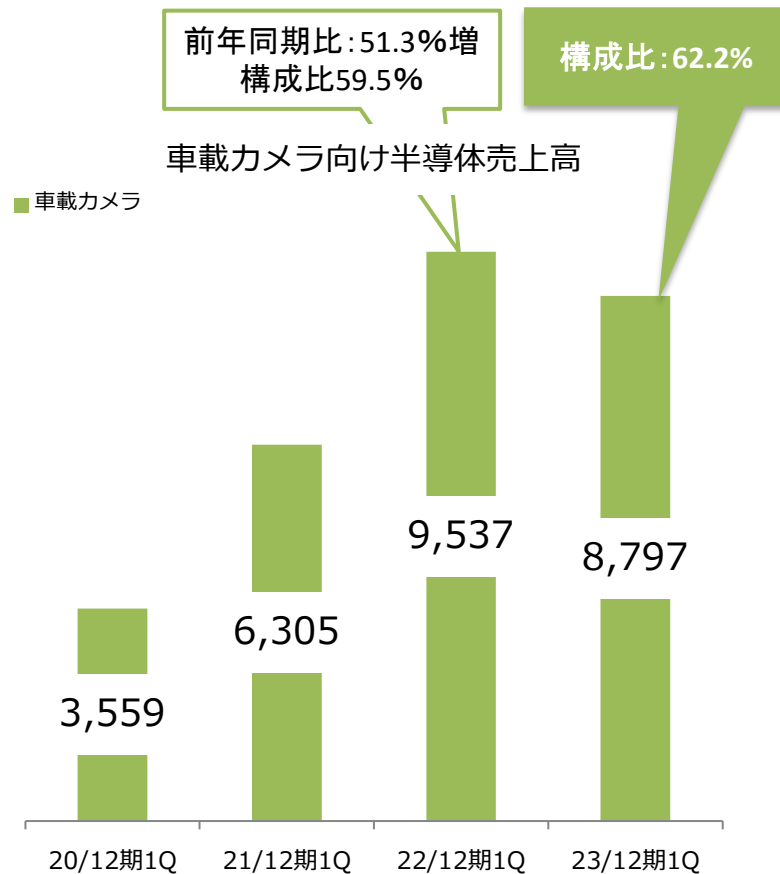
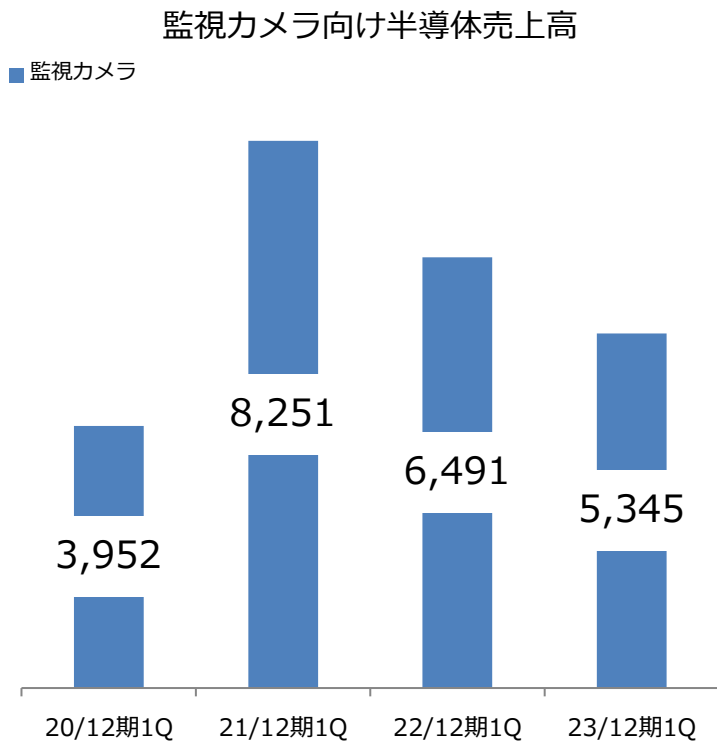
単位：千米ドル（千円）  
増減率は前年同期比

科目	2022/12期 1Q実績		2023/12期 1Q実績		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
売上高	16,028 (2,140,219)	100.0%	14,142 (1,888,381)	100.0%	△11.8%
営業利益	4,829 (644,816)	30.1%	3,303 (441,050)	23.4%	△31.6%
税引前四半期 純利益	4,799 (640,810)	29.9%	3,782 (505,010)	26.7%	△21.2%
四半期純利益	4,377 (584,461)	27.3%	3,376 (450,797)	23.9%	△22.9%
<b>Non-GAAP 四半期純利益</b>	4,847 (647,220)	30.2%	3,699 (493,927)	26.2%	△23.7%



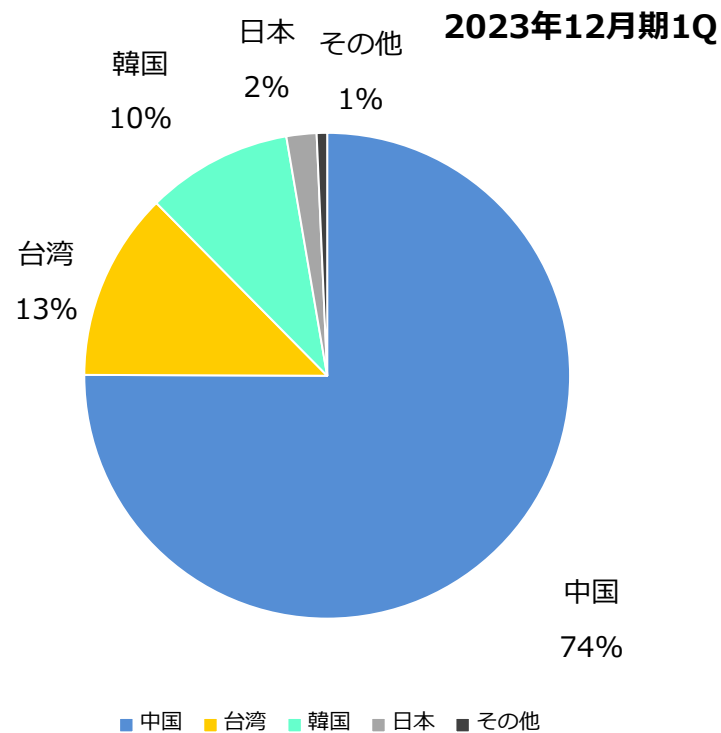
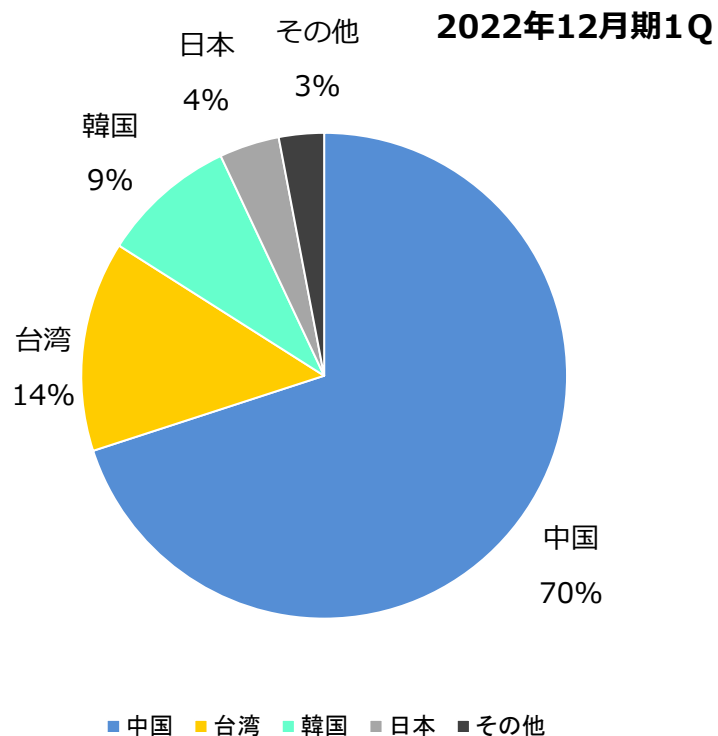
監視カメラ向け半導体は、販売先需要減の影響を受け減収  
 車載カメラ向け半導体は、出荷数は増加もプロダクトミックスによる  
 平均販売価格低下により減収

単位：千米ドル



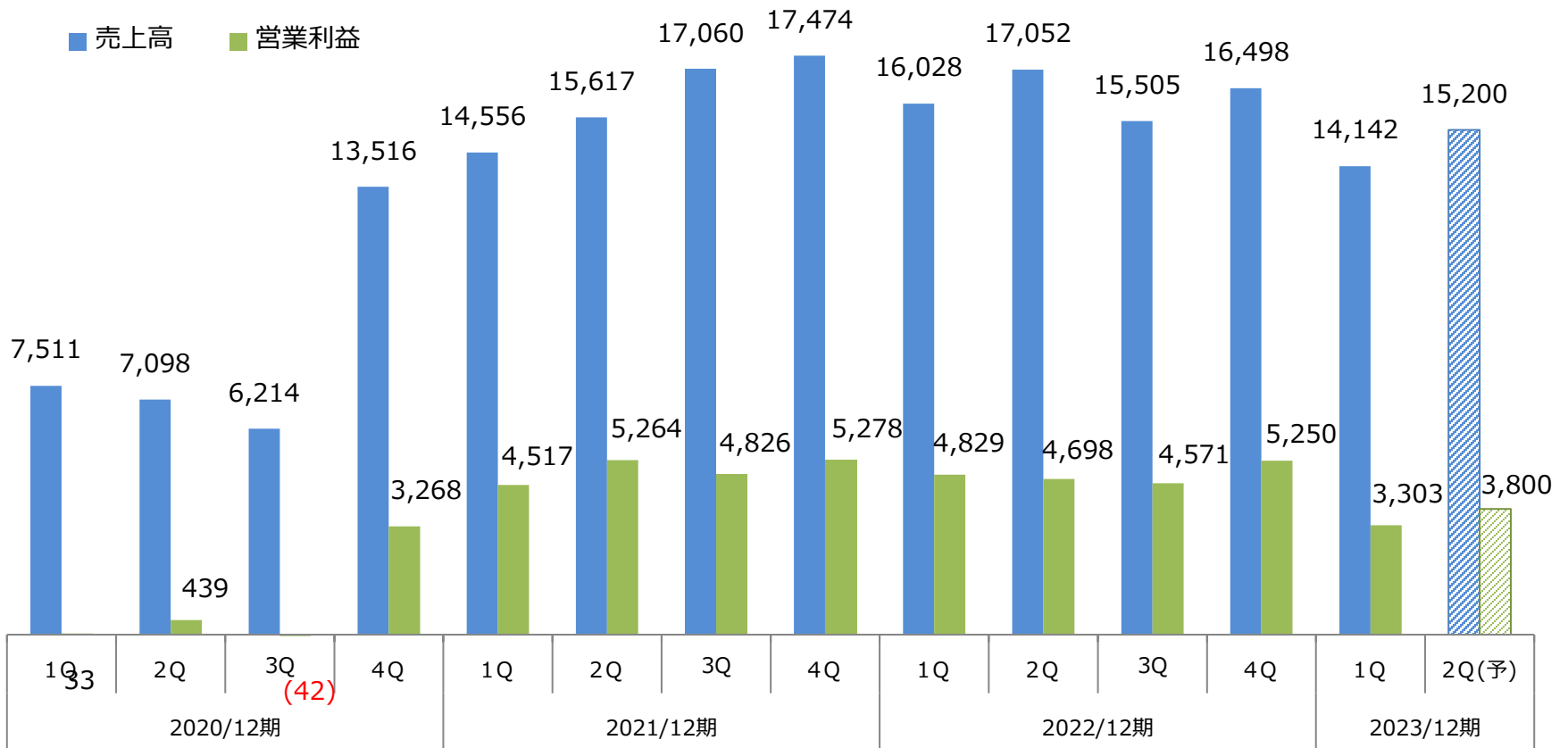


## 地域別売上比率は、中国が増加、台湾と日本が減少



2023/12期1Qは、期初予想どおり、半導体需要が上期低調な中、売上高・営業利益は足踏みも、2Qは1Qに対して増収を見込み15.2百万米ドル、営業利益3.8百万米ドル、純利益3.8百万米ドルを予想

単位：千米ドル



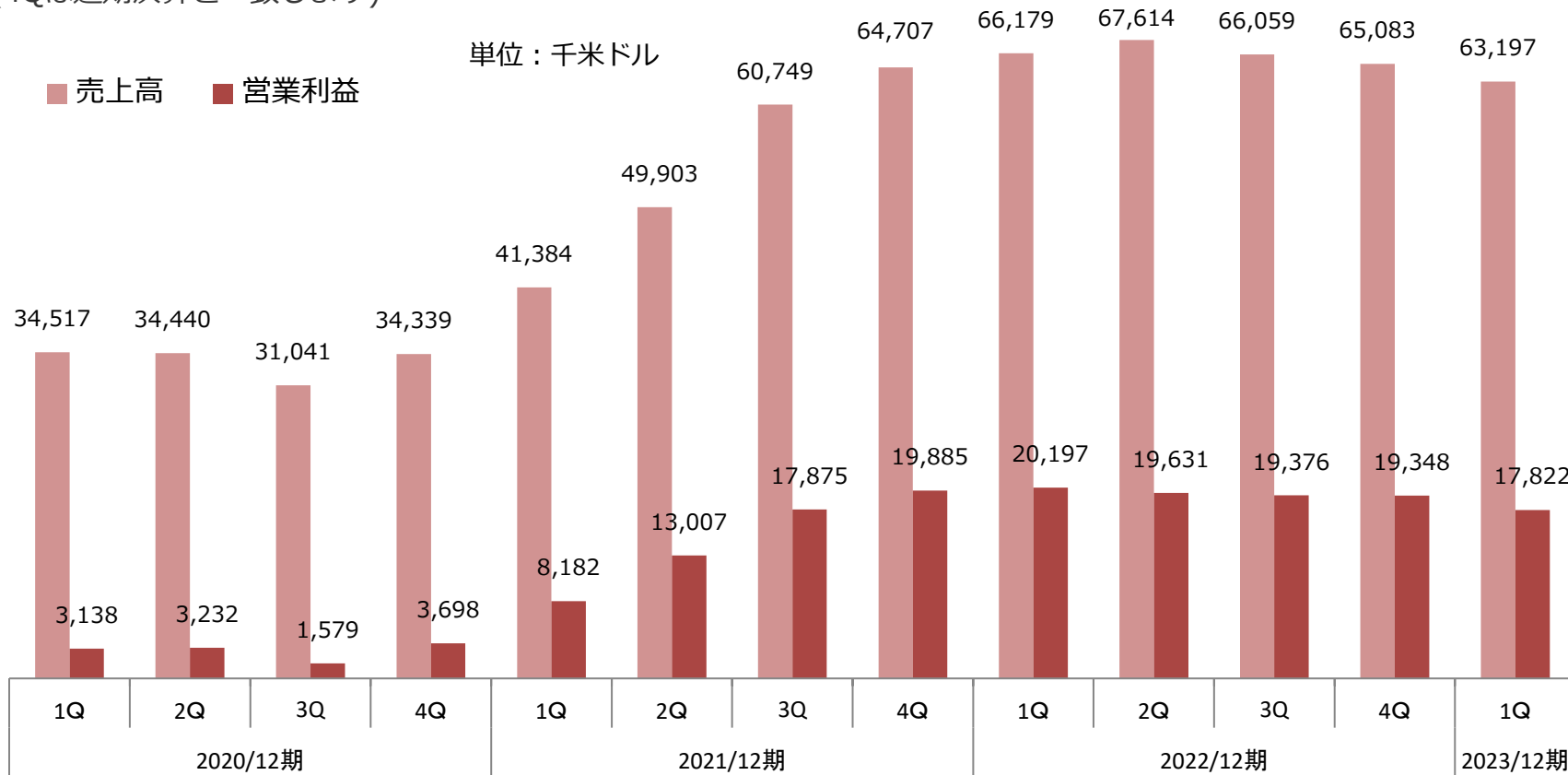


このページは業績推移の傾向値を計るご参考として、過去12か月間の累積値を四半期ごとに表示しているものです

(TTM=Trailing Twelve Months、LTM=Last Twelve Monthsとも呼ばれます)

**正規の決算ではなく、単なる集計値ですのでご注意ください**

(4Qは通期決算と一致します)



\* TTM値はBloomberg、Reuter等海外系情報ベンダーにおいて指標値として多く用いられています。



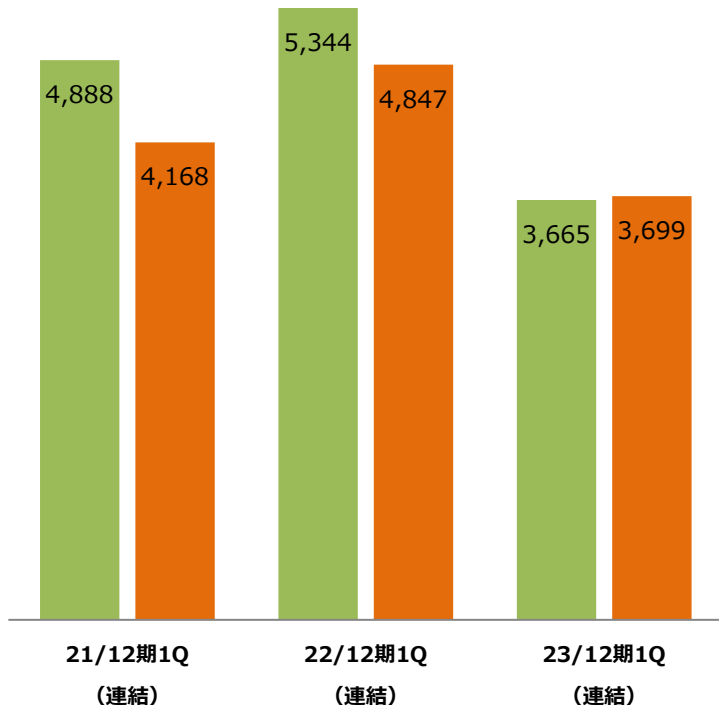


単位：千米ドル

## 営業利益・四半期純利益

### (NON-GAAP)の推移

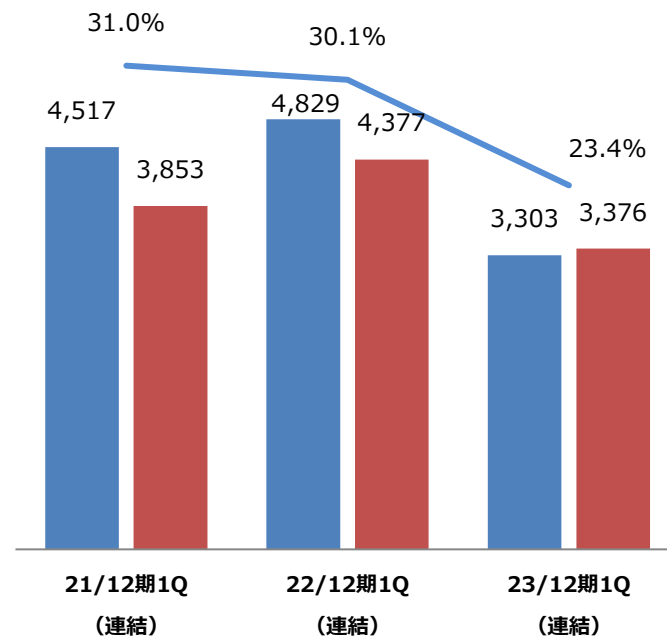
■ 営業利益 ■ 純利益



## 営業利益・純利益

### (GAAP)の推移

■ 営業利益 ■ 純利益 — 営業利益率

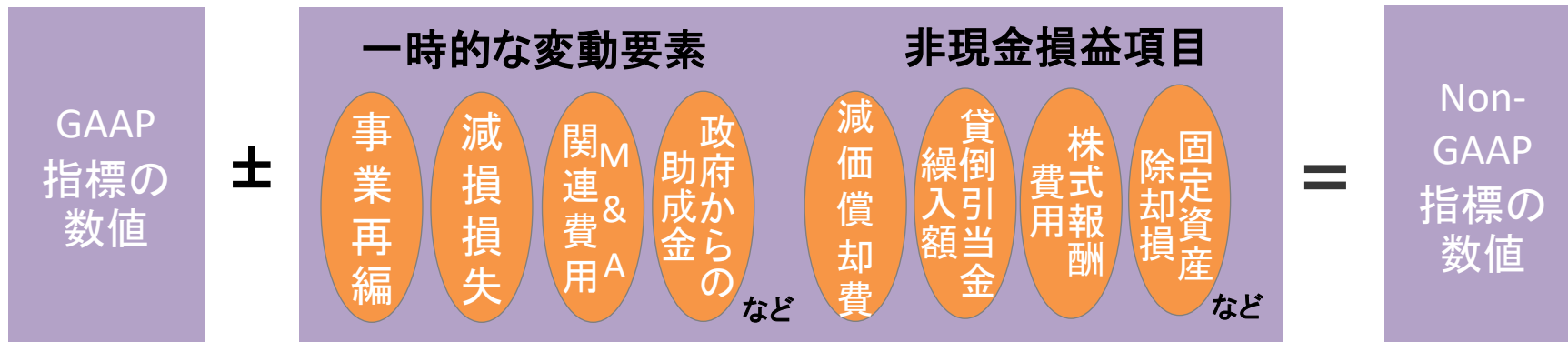


2023年12月期第1四半期の3か月間の株式報酬費用は362千米ドル（48百万円）。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は3,665千米ドル（489百万円）、2023年12月期第1四半期の想定期間実効税率10.74%の税効果考慮後の調整後当期純利益（Non-GAAP指標）は3,699千米ドル（494百万円）となります。





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



2022年12月期のEPSは0.98米ドル/130円 (GAAP指標)

2022年12月期のEPSは1.07米ドル/142円 (Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)

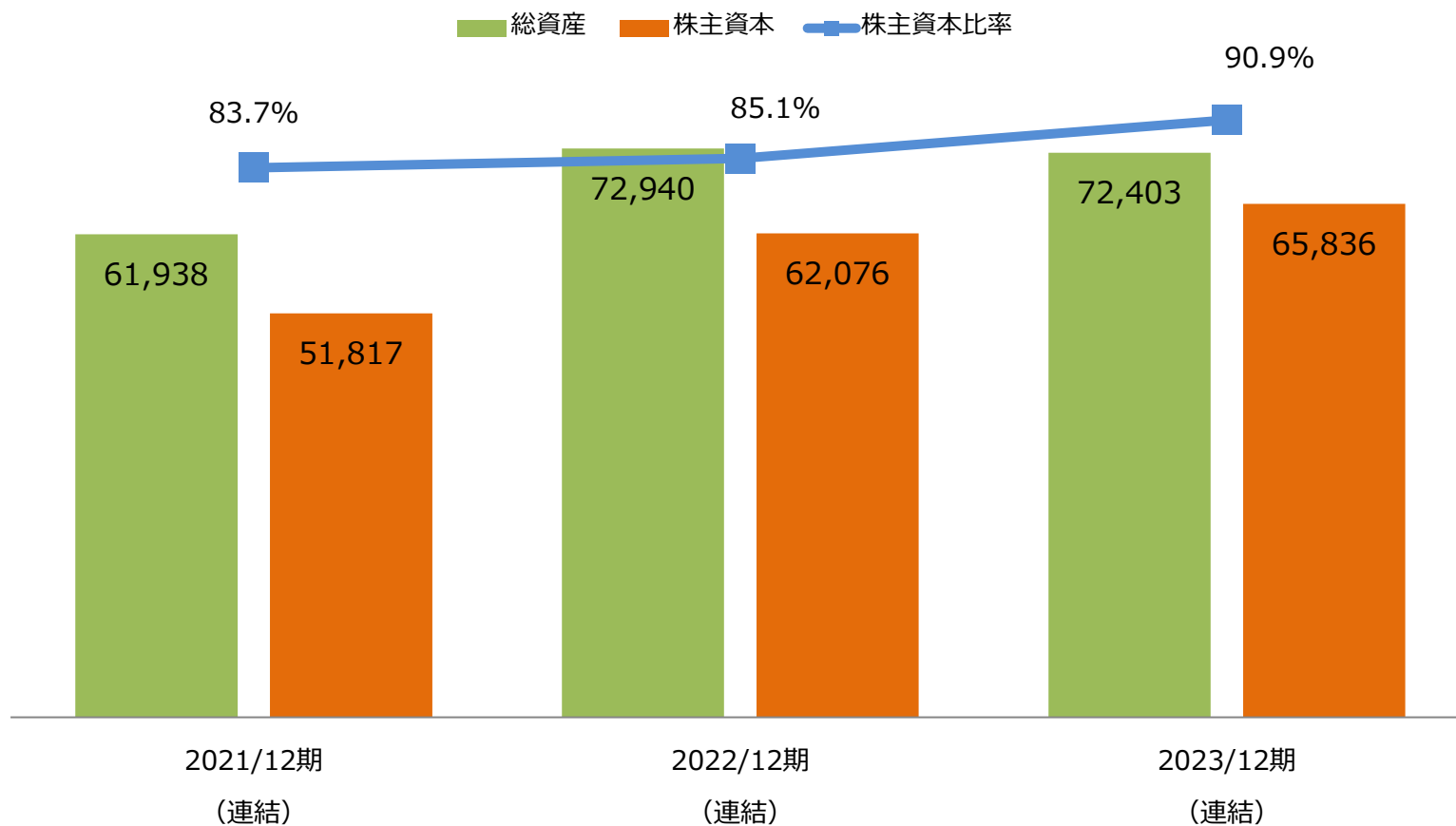
\* 本項説明における円貨金額は2022年通年決算公表時に用いた為替相場による換算額です





# 強固な財務基盤を維持、2023/12期1Qの株主資本比率は90.9%

単位：千米ドル







## Ⅱ 2023年12月期業績予想の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。  
本資料において円で表示している業績数値は、  
便宜上 1米ドル=133.53円で換算された金額です。





## 半導体需要が全体的に次の好況期に向けた谷の中、売上高3.5%減、営業利益は17.3%減、当期純利益（Non-GAAP）は7.6%減を予想

\* サンプル出荷中の新製品（CMOSイメージセンサー、ドアホン向け半導体）の業績への貢献は、採用時期・採用率が需要家の在庫調整の進捗に左右されるために見通しが困難であることから、下記の期首計画に織り込んでおらず、採用時期等が明確になった時点で開示予定。  
よって以下の見通しは当社既存製品のみを対象としている

1. 通期売上高は、62.8百万米ドル（8,387 百万円）を予想  
(i) **前期比3.5%減**：2.3百万米ドル（303 百万円）の減収を予想
2. 人員増・積極的なテーパーアウト計画のため、研究開発費を前期実績比2.6%増(約200千米ドル)増額を計画
3. 通期営業利益は、16.0百万米ドル（2,138 百万円）を予想  
(i) **前期比17.3%減**：3.3百万米ドル（446 百万円）の減益を予想
4. 通期当期純利益は、16.2百万米ドル（2,164 百万円）を予想  
(i) **前期比8.2%減**：1.4百万米ドル（194 百万円）の減益を予想
5. 車載カメラ市場：半導体需要は上期軟調・下期回復基調を想定、前期比3.3%減収を予想  
監視カメラ市場：同様の市場環境の中、前期比3.7%減収を予想
6. 通期予想株式報酬費用とそれに係る税効果10%を考慮した通期純利益（Non-GAAP指標）は前期比7.6%減の17.8百万米ドル（2,382 百万円）を予想

※ 世界的インフレ及び顧客先での在庫調整に起因した半導体製品への需要減速見通しの影響は考慮。  
新型コロナウイルスの影響が現状と同水準で推移することを前提に計画



世界半導体の需要は需要家の在庫調整の影響を受け、全般的に上期は軟調に推移し下期は回復基調を想定。通年の市場規模予測は前年比3.6%～最大22%減少の観測

こうした環境下、当社既存製品の販売は3.5%の減収、また減益を予想。新規販売先と新機種採用に注力し、市場予想最小値以下に抑える計画

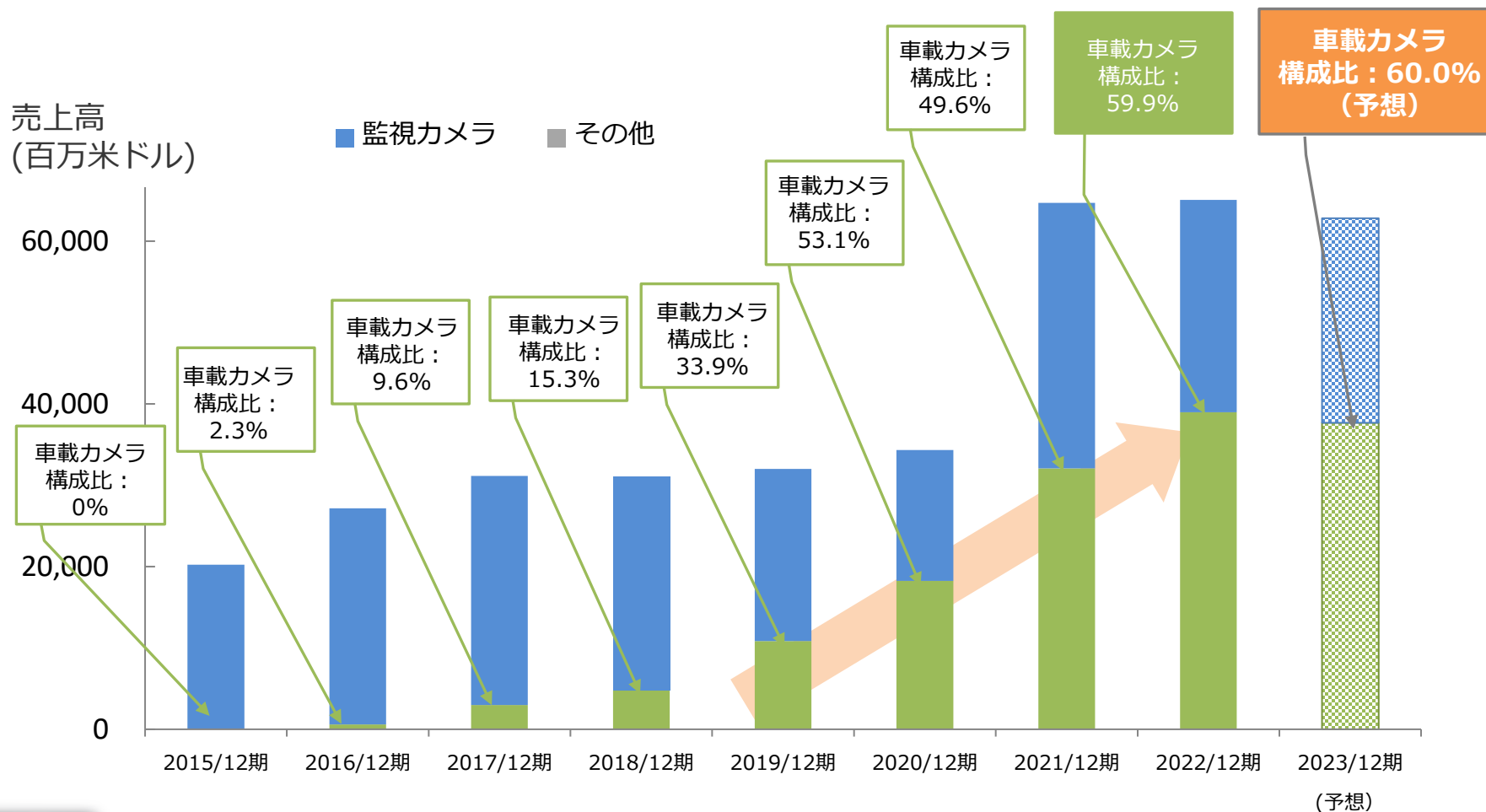
ただし、新製品（CMOSイメージセンサー、ドアフォン向け半導体）は、需要家の在庫調整の進捗に採用時期・採用率が左右されるために見通しが困難であることから、下記の期首計画に織り込んでおらず、採用時期等が明確になった時点で開示予定

単位：千ドル（千円）

科目	2022/12期実績		2023/12期 業績予想			
	金額	構成比	通期予想	構成比	増減	増減率
売上高	65,083 (8,690,533)	100.0%	62,812 (8,387,286)	100.0%	△ 2,271	△ 3.5%
営業利益	19,348 (2,583,538)	29.7%	16,010 (2,137,815)	25.5%	△ 3,338	△ 17.3%
税引前当期純利益	19,594 (2,616,387)	30.1%	18,010 (2,404,875)	28.7%	△ 1,584	△ 8.1%
当期純利益	17,663 (2,358,540)	27.1%	16,209 (2,164,388)	25.8%	△ 1,454	△ 8.2%
Non-GAAP 当期純利益	19,297 (2,576,728)	29.6%	17,840 (2,382,175)	28.4%	△ 1,457	△ 7.6%



## 車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移 2023/12期は、2022/12期と同水準の構成比60%を予想

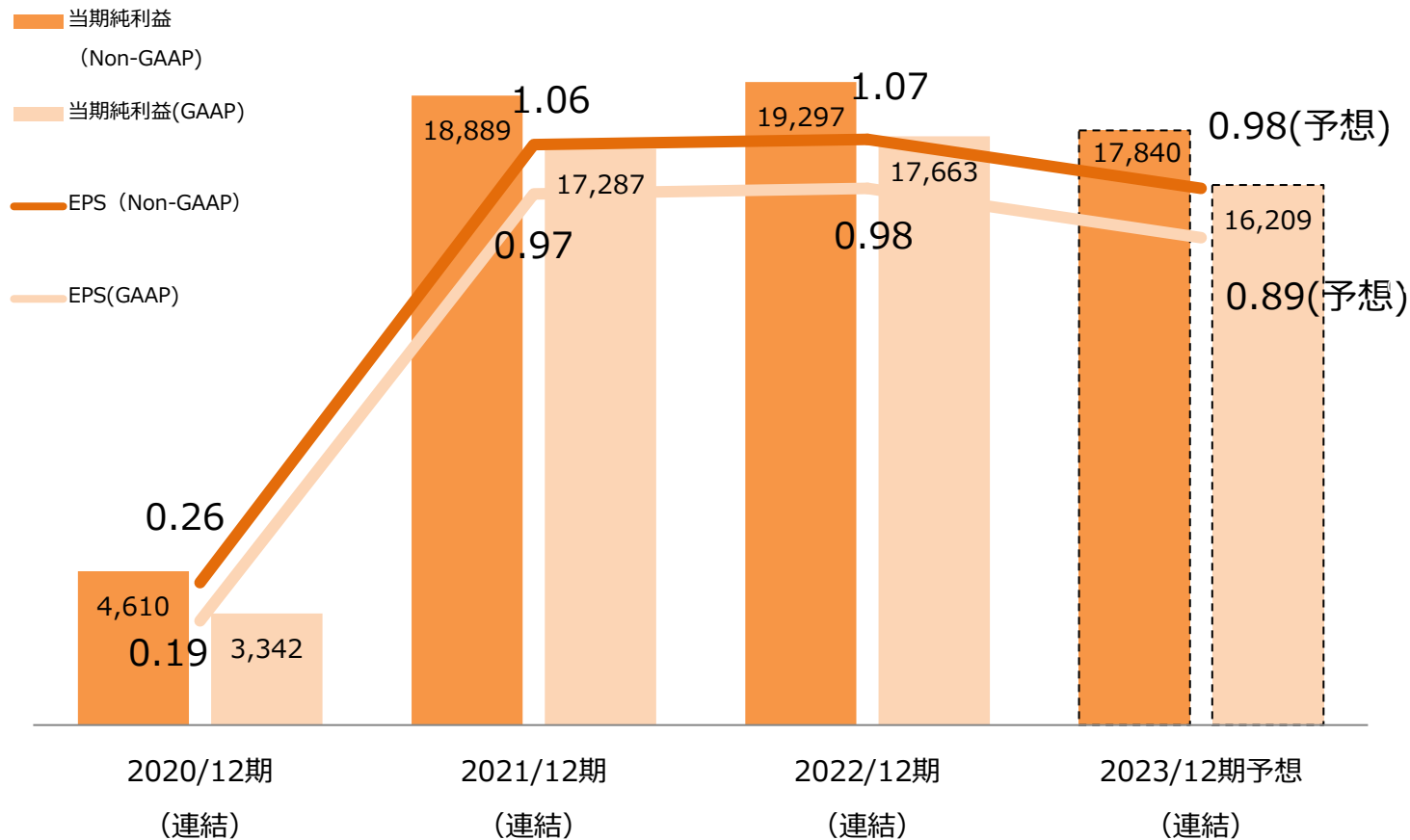




## 1株当たり当期純利益（Non-GAAP・GAAP）

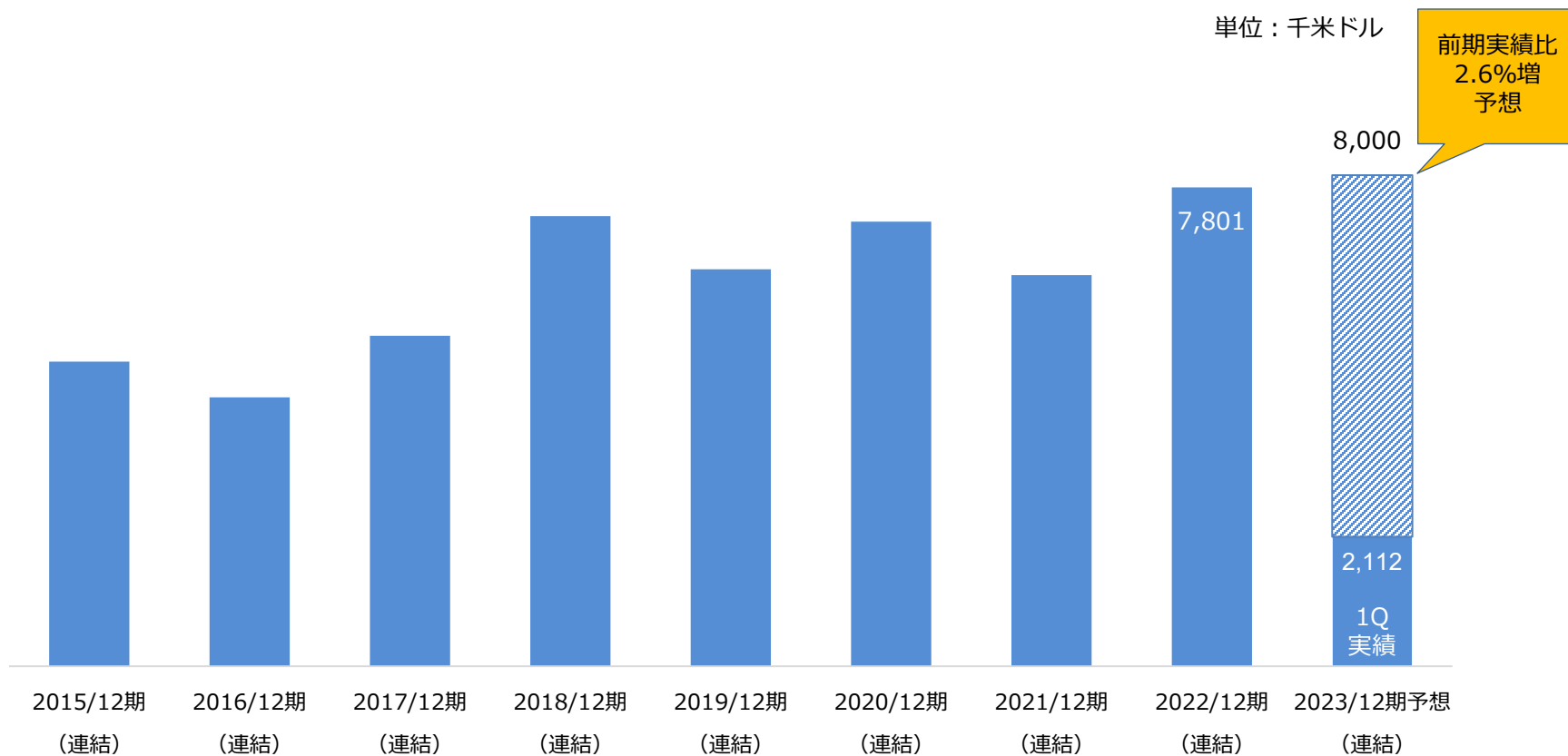
### 当期純利益（Non-GAAP・GAAP）の推移

単位：EPSは米ドル（折れ線グラフ）  
純利益は千米ドル（棒グラフ）





2022/12期は研究開発費は、人件費、テープアウト費用・デザイン費用増加により22%増  
 2023/12期の研究開発費は、積極的な新製品試作（テープアウト）を計画、前期実績比20万ドル増（2.6%増）を計画





## 2022年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

### 開発案件の例

💡 **CMOSイメージセンサー** ⇒ サンプル出荷を継続  
画素数が800万画素の4Kカメラ向け

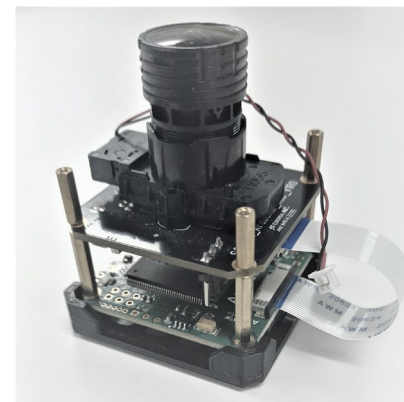
💡 **ドアフォン用の半導体製品** ⇒ サンプル出荷を継続  
ハイビジョン対応品

💡 **双方向音声対応のISP+TxおよびRx用半導体製品** ⇒ 量産を開始

💡 **魚眼補正機能、WDR機能搭載ISP** ⇒ 顧客メーカーの量産移行が相次ぐ

💡 **音声対応のTxおよびRx用半導体製品** ⇒ 量産出荷中

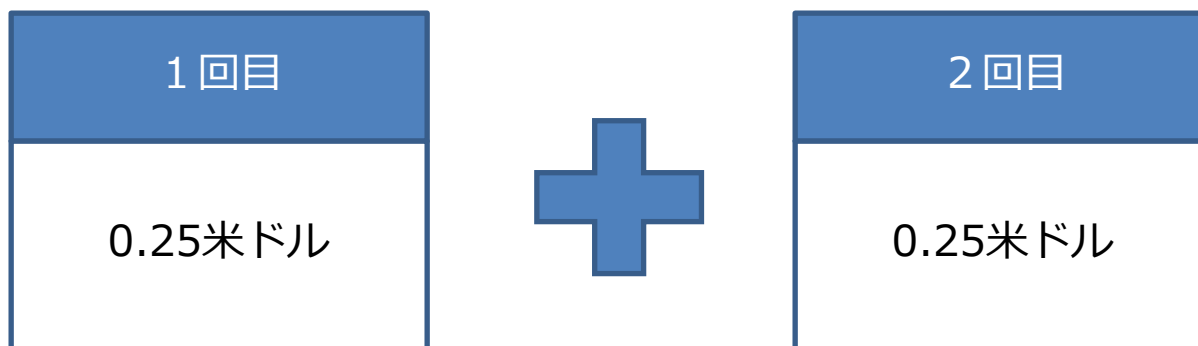
💡 **液晶ディスプレイコントローラー** ⇒ 量産出荷中/新製品開発中





## NON-GAAP純利益※の約50%の配当性向を目処に配当を実施する方針

※ 2022年12月期着地見込みに基づき年額50セント（25セント+25セント）を決定したものの



1回目の支払いは2023年1月31日を基準日として普通株式株主への支払いを通じてJDR受益者に分配を2023年3月に実施

2回目の支払開始日等詳細は、確定次第開示予定（基準日は2023年度2Q期間中の開示を予定）

※ 2023年12月期NON-GAAP一株当たり純利益は0.98米ドルを予想







## Ⅲ 今後の成長戦略





## 監視カメラシステム向け半導体



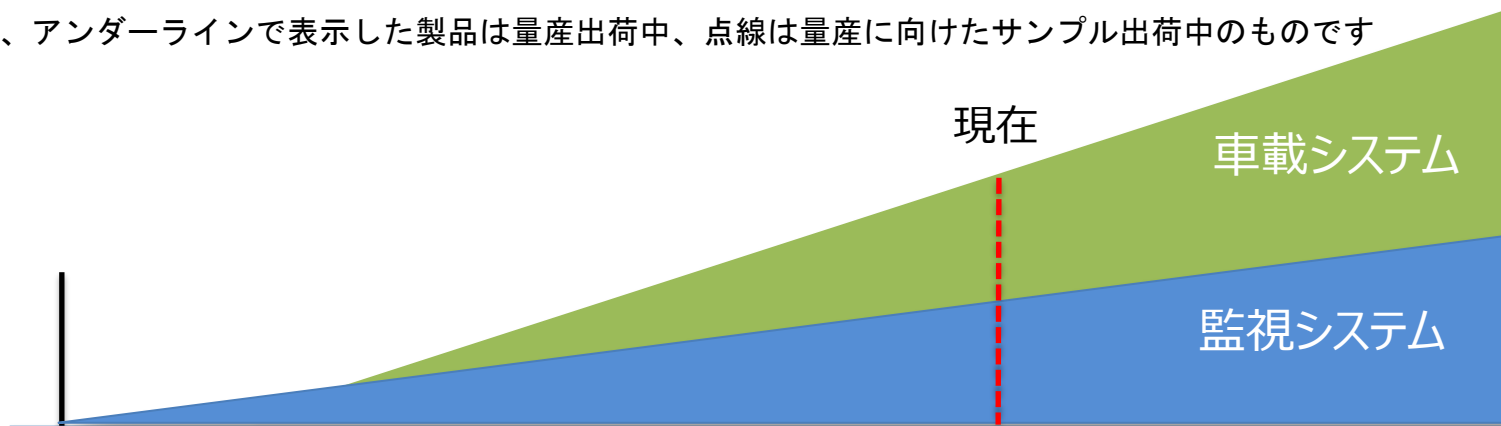
将来的には、CMOSイメージセンサー(サンプル出荷中)まで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。当社製品を組み合わせた提案により完成品メーカーにおける部品間の調整負担を軽減することで競争力を強化し、市場占有率を高める。

## 車載カメラシステム向け半導体

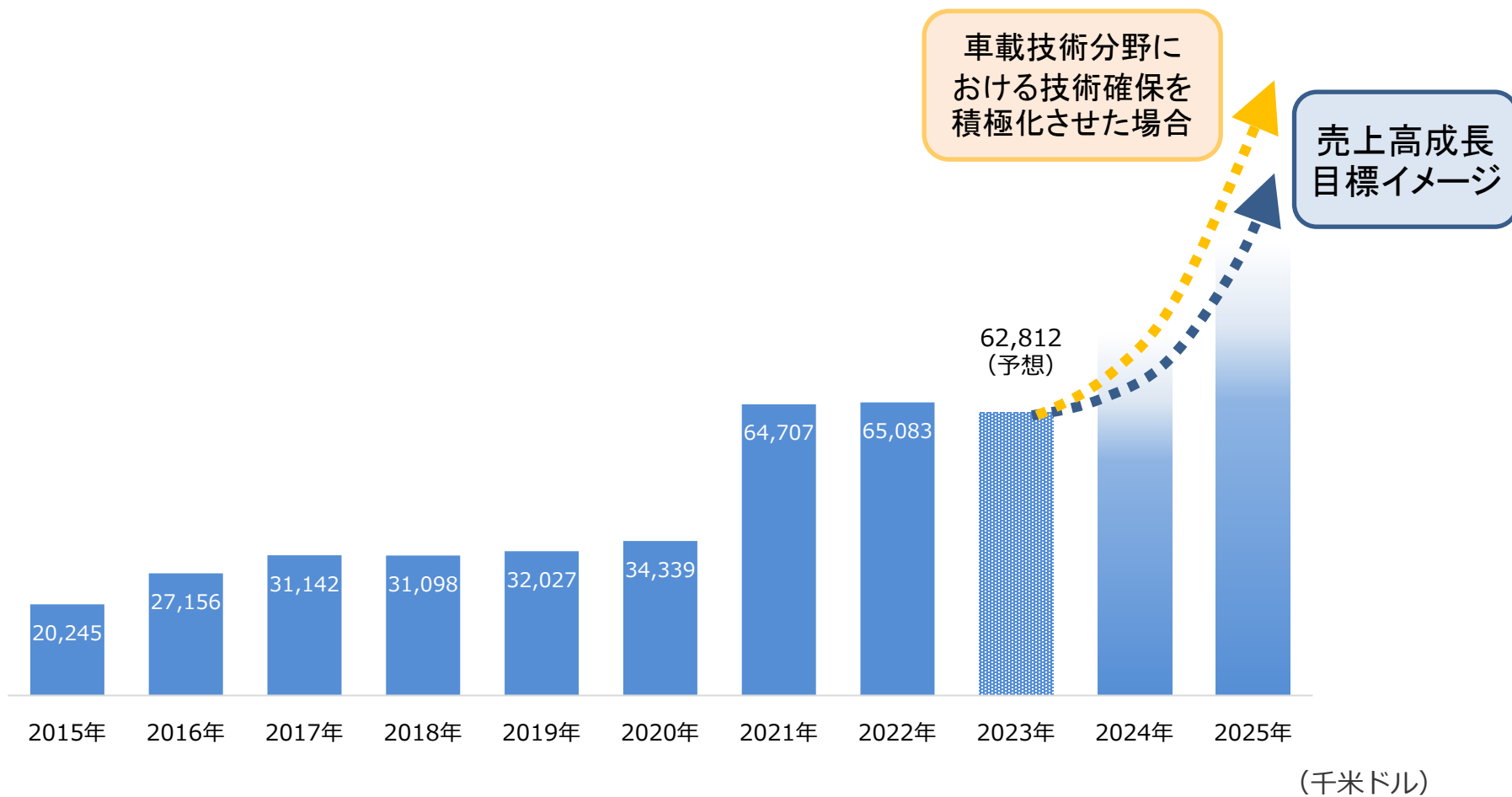


リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。映像伝送に加え液晶表示部のコントローラーも販売し自動車先進運転支援システムの普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。

※表中、アンダーラインで表示した製品は量産出荷中、点線は量産に向けたサンプル出荷中のものです









## V 參考資料





**会社名** Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

**代表者** 小里文宏 (こざとふみひろ)

**本社住所** 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

**設立** 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

**株主資本** 62,076千米ドル (2022年12月末現在)



**拠点** サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

**従業員数** 83名 (2023年3月末現在)

**事業内容** 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け  
半導体の設計及び販売

**監査法人** MACIAS GINI & O'CONNELL, LLP.

**業績** 売上高 65.1百万米ドル、当期純利益 17.7百万米ドル  
(2022年12月期連結)





- |       |     |   |
|-------|-----|---|
| 2012年 | 4月  | カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立   |
|       | 10月 | 研究開発を開始   |
| 2013年 | 9月  | HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収   |
|       | 10月 | サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市）  |
|       | 12月 | 中国事務所開設（中国広東省深圳市）   |
| 2014年 | 2月  | 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市）   |
|       | 5月  | 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷  |
| 2015年 | 11月 | 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区）            |
| 2016年 | 1月  | 株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）<br>ISO9001規格及びISO14001規格合格                               |
|       | 3月  | 車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）<br>台湾事務所開設（台湾台北市）                              |
|       | 4月  | 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市） |
| 2017年 | 7月  | 設立準拠法をデラウェア州法に変更  |
|       | 9月  | 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場   |
| 2022年 | 4月  | 東京証券取引所の市場再編に伴い、東証外国株グロース市場に移行  |





# 監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

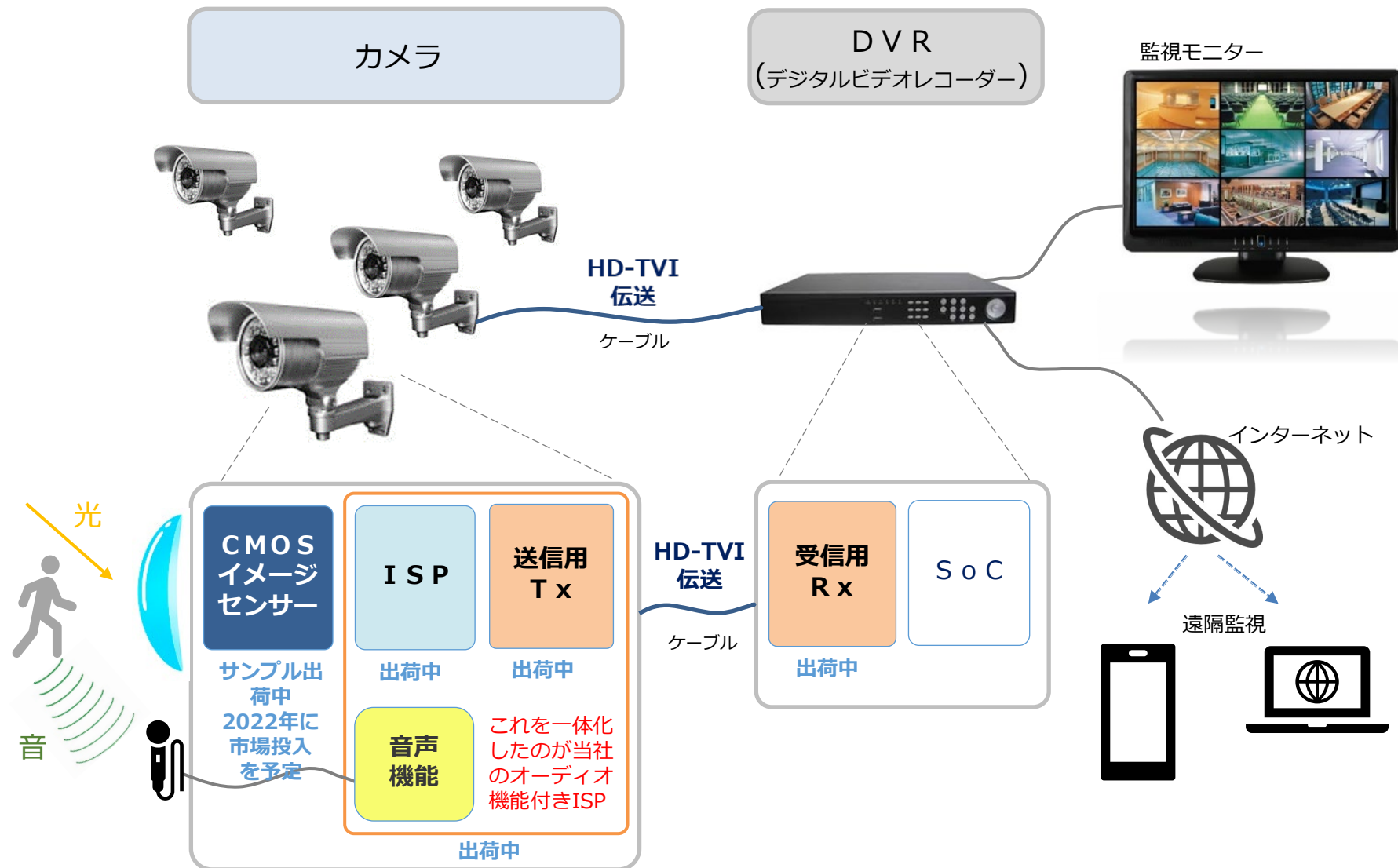
## 監視カメラシステム向け半導体

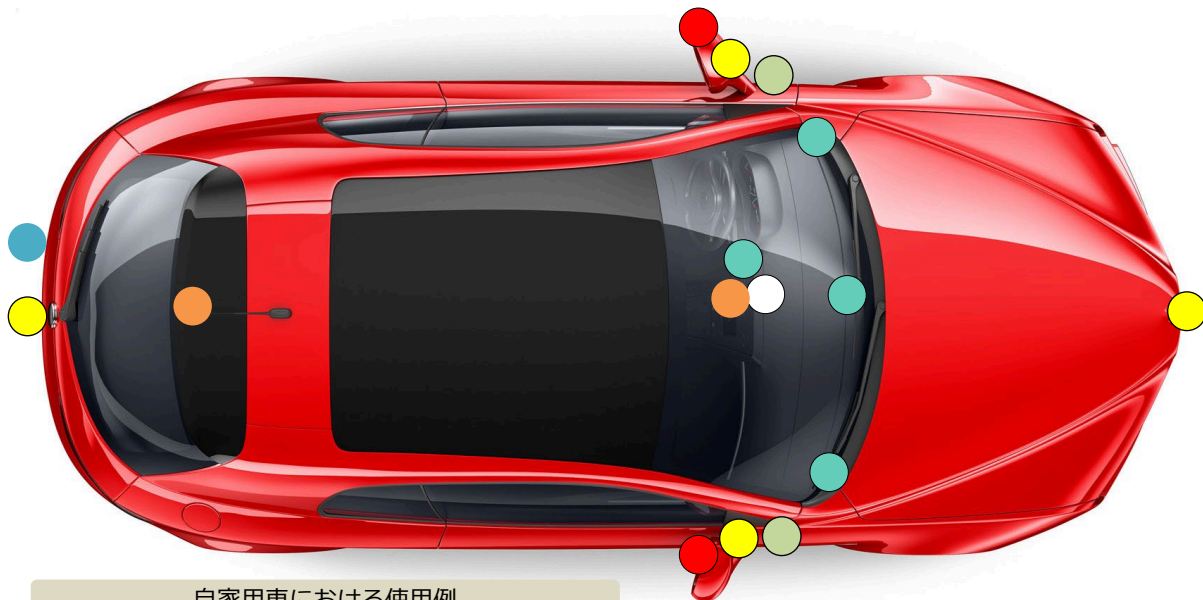


## 車載カメラシステム向け半導体









- バックカメラ
- ドライブレコーダー
- 側方死角モニター
- サラウンドビューモニター
- 電子サイドミラー
- 電子インナーミラー
- 液晶ディスプレイコントローラー  
(電子ミラー用・カーナビ画面用)

自家用車における使用例  
注：すべてが同時装着されるものではありません



カメラユニット

電子ミラー・カーナビ等の表示部



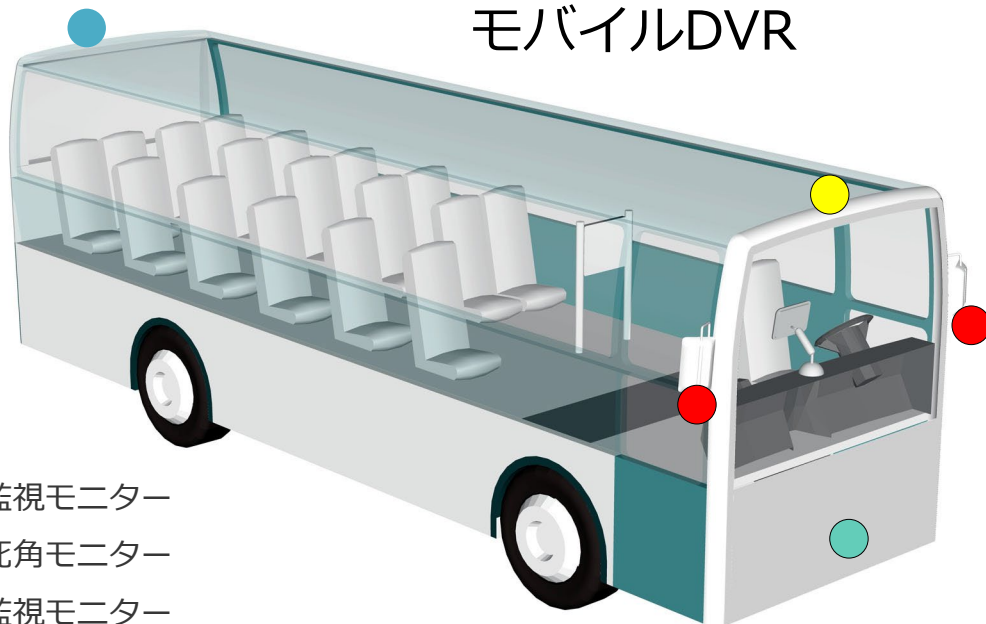
電子ミラー



カーナビ



## モバイルDVR



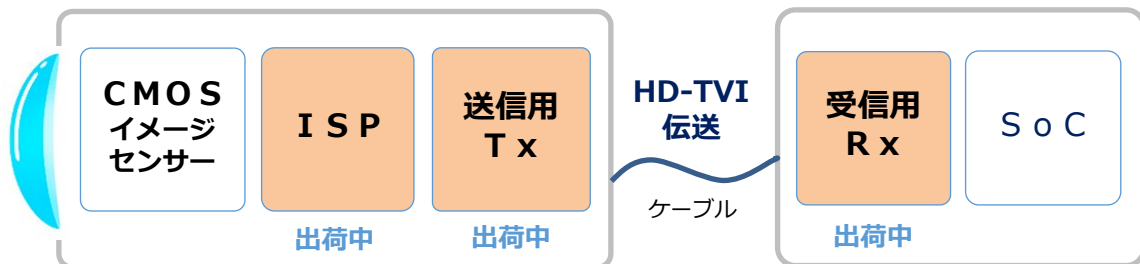
- 後方監視モニター
- 側方死角モニター
- 前方監視モニター
- 室内監視モニター  
(ドライバー監視を含む)



カメラユニット



車載DVR



### 車室内監視システム導入の法制化動向

#### ★Update

中国(国家法・2022年7月1日施行 (GB/T 19056-2021) )

ドライバーと車両前方の2か所、6m以上の電気バスはアクセルペダルの記録も必要

米国(2020年7月20日 Moving Forward Act)

- ・スクールバスに対してドライバー監視システムの義務付け
- ・バスに対して運転記録装置設置の義務付け

EU発の規制(2019年11月27日)

ドライバーの眠気と注意散漫の警告(運転中のスマートフォンの使用など)、インテリジェントな速度支援、カメラまたはセンサーによる安全性の確保、事故時のデータレコーダー(「ブラックボックス」)

大型車では運転手の直視を改善し、死角を取り除くための特定の要件、および特に曲がるときに脆弱な道路利用者を検出して警告するための車両の前面と側面のシステム

- 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品





## 強み

## 弱み

### 「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 解像度が低い (VGAクラス)

### 「IP伝送」 (IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い (HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでもインターネットにつながる

- システム価格が高い
- 伝送距離が短い(100m)
- インターネットを経由するため不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要
- 映像の遅延がある

### 「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)

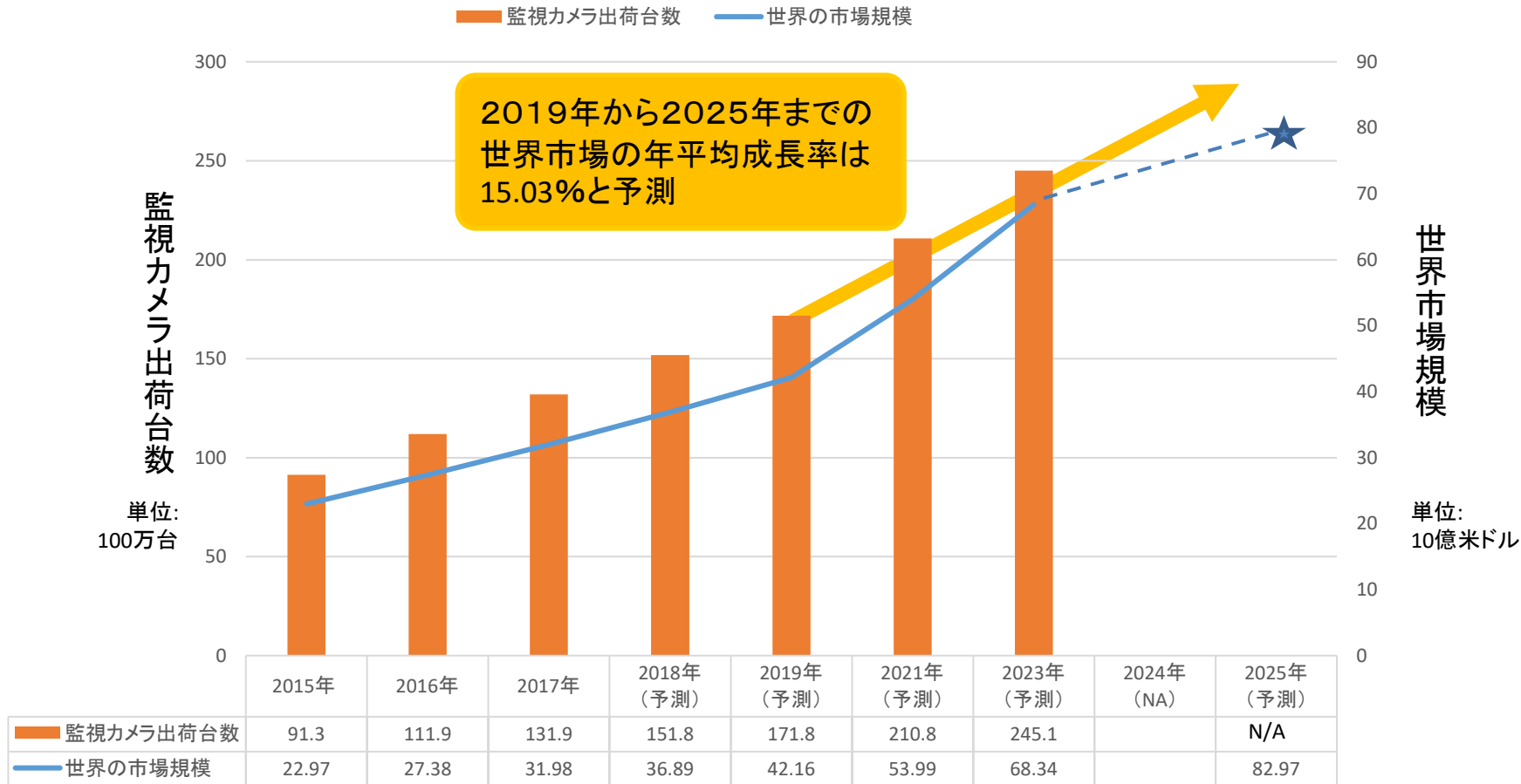


- ★低コスト
- ★解像度が高い (HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 設置台数の柔軟性が低い (DVRは4チャンネル以上)



## 監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測



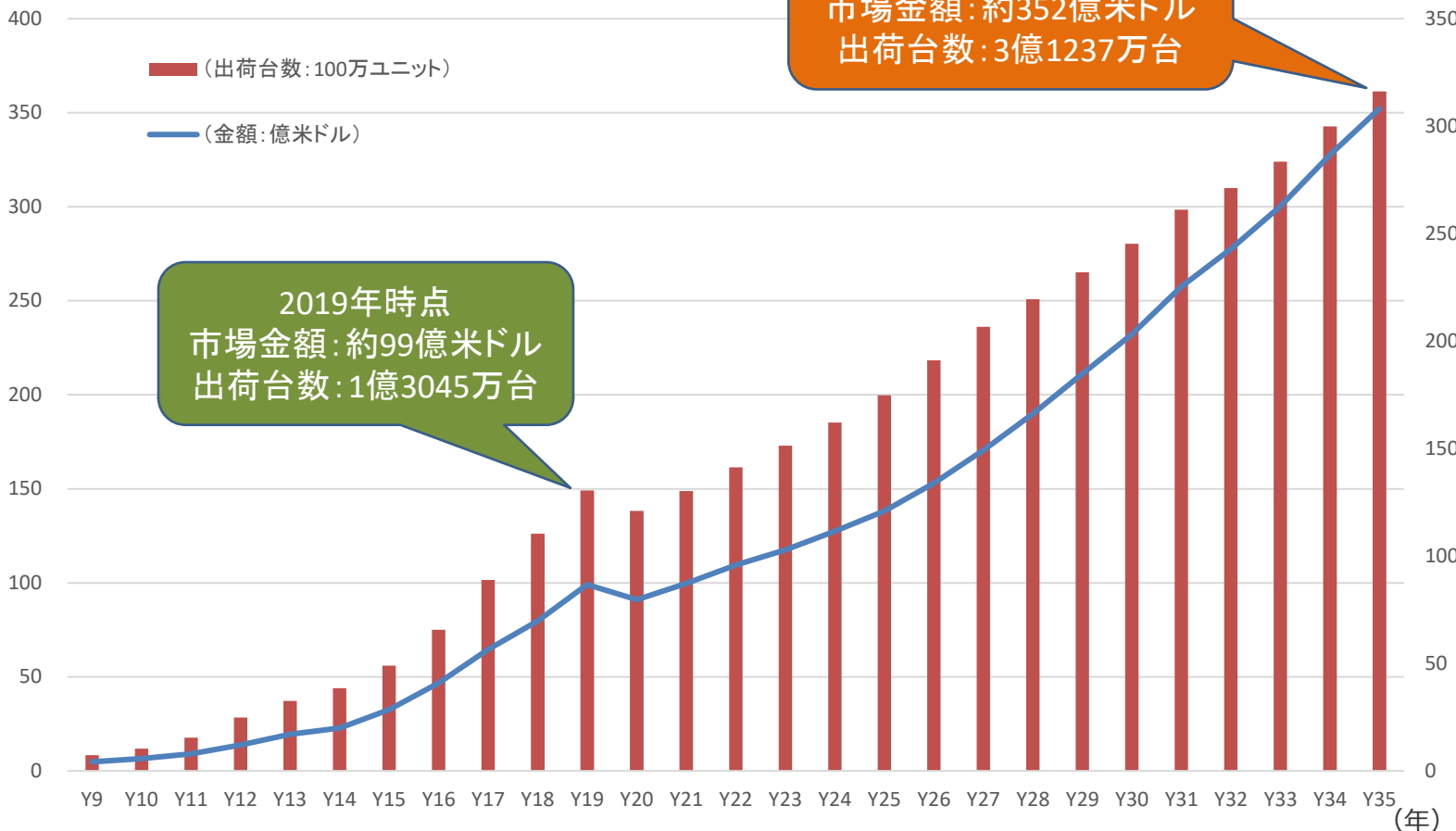
注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」2018年4月及び「Video Surveillance Market Global Forecast to 2025 - Cumulative Impact of COVID-19」より



(金額：  
億米ドル)

(出荷台数：  
100万ユニット)



2019年時点  
市場金額：約99億米ドル  
出荷台数：1億3045万台

2035年予測  
市場金額：約352億米ドル  
出荷台数：3億1237万台

注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

出所：Techno Systems Researchの調査レポート  
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より当社作成





株価推移	2022年12月期	2023年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 ( 円 )	1,843	1,105			
安 値 ( 円 )	876	895			
期 末 終 値 ( 円 )	947	918			

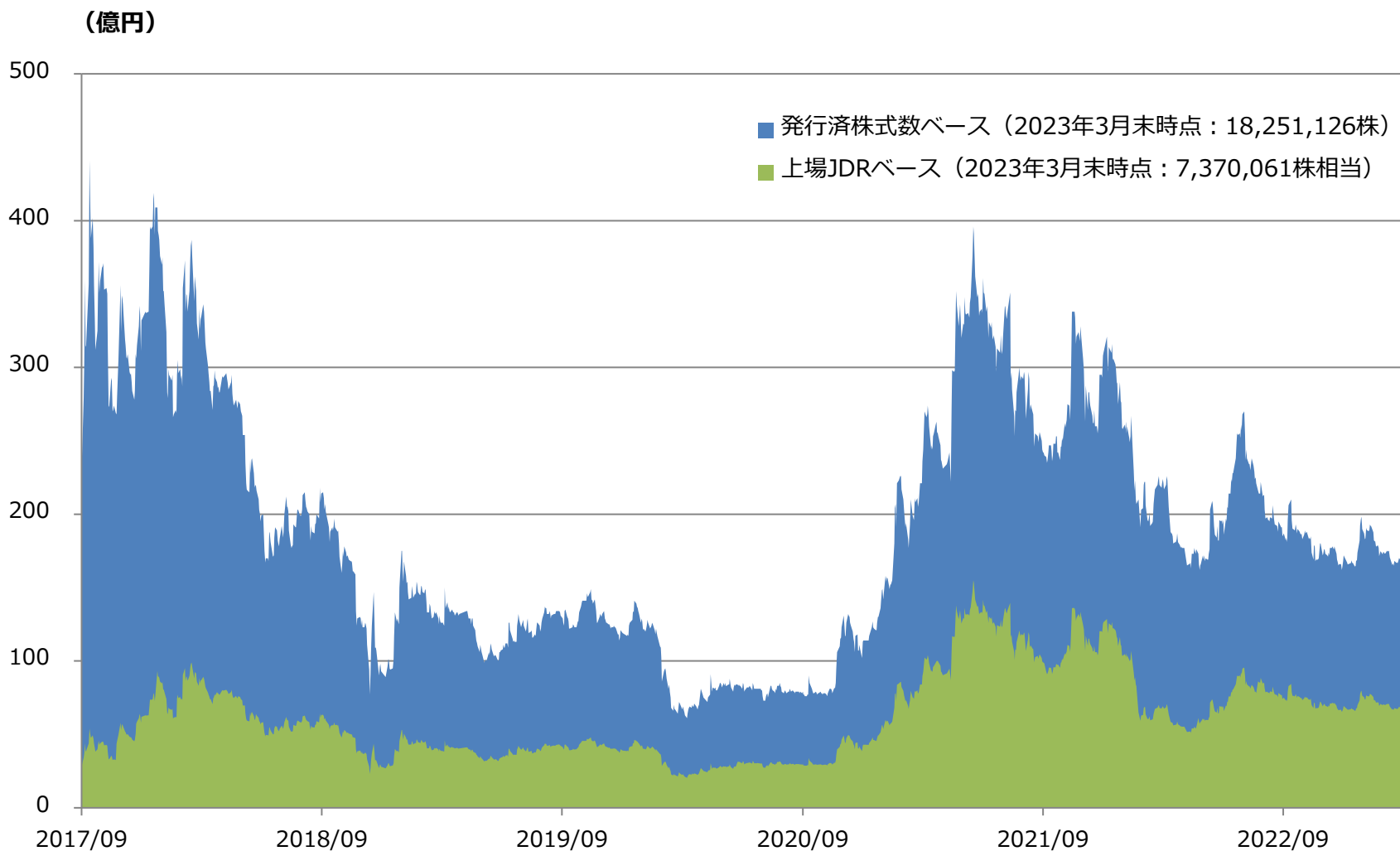
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2022年12月期	2023年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	172	167			
予 想 P E R ( 倍 )	7.0	7.8			
予 想 P E R ( 倍 ) 【Non-GAAP EPSで算出】	6.2	7.1			
P B R ( 倍 )	2.4	2.0			
R O E ( % )	31.0	※一			

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2022年12月期	2023年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	132.70	133.53			

注：株価・時価総額はQuickのデータより当社作成。  
各期末時点の情報を基に算出。





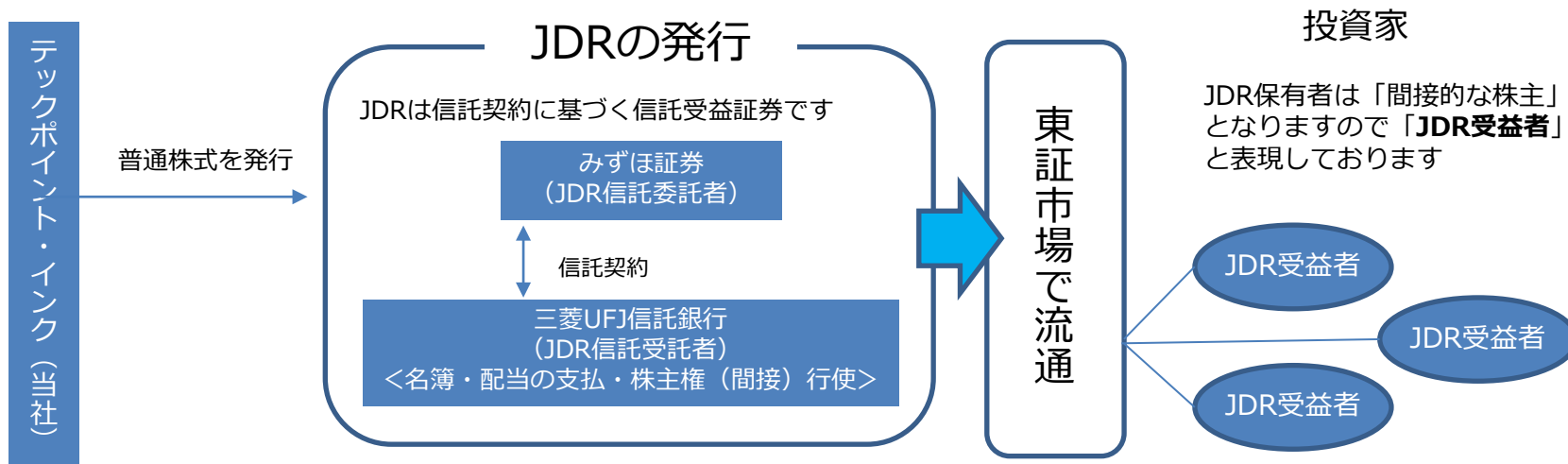
出所 : Quickのデータより当社作成







## JDR（有価証券信託受益証券）の仕組み



### JDR受益者の権利

#### 配当（JDR分配金）の受領

当社が配当を行う場合、JDR受益者には「JDR分配金」として支払います

当社は普通株式に対して米ドルで配当金を支払います。配当金はJDR受託者に送金され、日米の源泉税の調整、米ドルから日本円への転換（為替レートは送金到着時）等を行った後、JDR受益者に対して円建てで支払われます。

なお、当社はNon-GAAP純利益の約50%を配当することを方針として公表しております。

#### 株主総会における議決権の行使

JDR信託受託者は当社株主総会の開催にあたり、JDR受益者に対しても招集通知及び参考書類を、日本語に翻訳したうえで送付します。JDR受益者は「議決権行使指図書」をもって、議案への賛否について保有するJDR口数の投票を行うことが出来ます。JDR信託受託者は各JDR受益者からの指図書をとりまとめ議決権を行使します。

その他詳細はJDR信託契約（「テックポイント・インク 上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約及び発行会社にかかる契約書」）をご参照ください。東証サイト内、当社に関する“上場会社詳細（基本情報）”にてご覧いただけます。





## Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

## Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

## Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2022年12月期の株式報酬費用は1.8百万米ドル（240.6百万円）でした。2022年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.98ドル（130円）及び1.07ドル（142円）でした。この差額の0.09ドル（11.9円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。

\* 本項説明における円貨金額は2022年通年決算公表時に用いた為替相場による換算額です





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。

